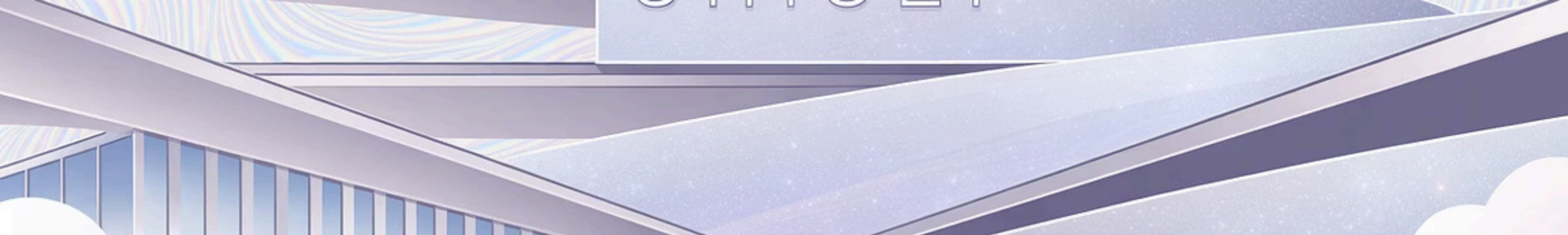




日本ホスピタリティー・テクノロジー協会（JHTA） 設立のシナリオ

観光庁による政策主導から民間主体への移行、そしてJHTA設立まで



観光庁によるDX推進の取組

訪日観光の拡大と宿泊業界の深刻な人手不足に対応するため、観光庁は令和4年度に「観光DX推進のあり方に関する検討会」を設置しました。

⚠ **主要課題**として、PMS（宿泊管理システム）と周辺システムのデータ連携標準化不足を特定し、業界全体のデジタル変革の必要性を明確化しました。

令和5年度事業：実証フェーズの展開

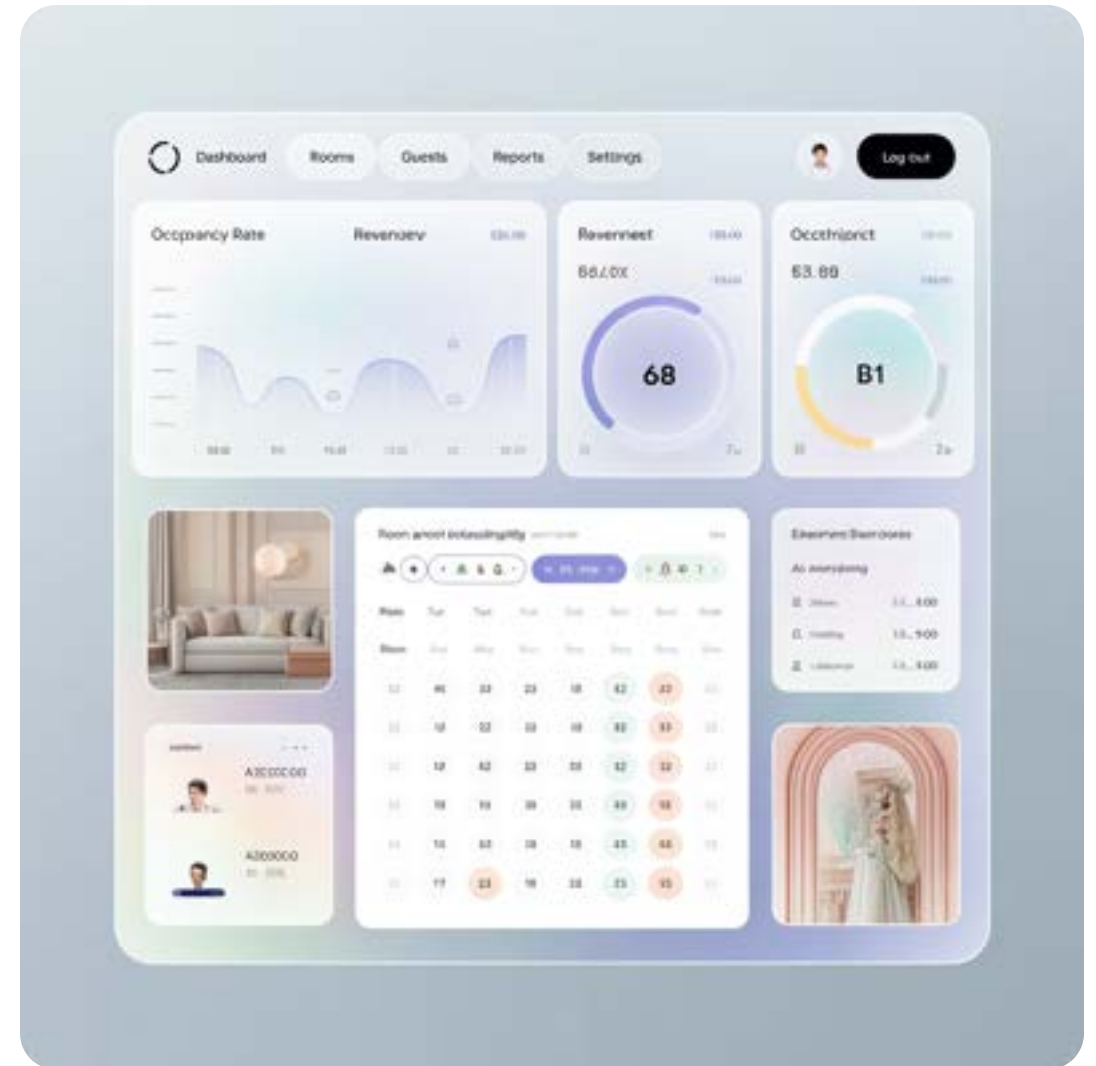
実施体制

受託者：全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（全旅連）

協力ベンダー：

- PMS：タップ、クリップサイト、陣屋コネクト
- システム：USEN-ALMEX、構造計画研究所

参加施設：藤田観光、プレジデントハカタ、仙峡の宿銀山荘ほか



実証内容

HTNG仕様からセルフチェックイン端末・スマートキー・決済連携を選定し、SOAP→REST変換や日本商習慣への適応を検証

成果

短期間での接続検証に成功し、標準化の有効性を実証。民間団体による普及・維持の必要性を提言



令和6年度事業：整備と普及フェーズ

01

成果のブラッシュアップ

令和5年度の実証結果を基に、実用性と効率性を向上させた標準仕様を整備

02

日本版標準仕様の確立

HTNGの有用性を確認し、HTNG Expressを中心とした日本版標準仕様を整理・公開

03

国際連携の強化

AHLA/HTNGと意見交換を実施し、日本での運用体制を具体的に検討

04

民間移行の明確化

報告書で「行政フェーズ完結→民間主導への移行」を正式に宣言



協議会設立

2025年3月13日

宿泊4団体・ベンダーが参加する発足会を開催し、「日本ホスピタリティーテクノロジー協議会（JHTA）」として協議会を立ち上げ。

この時点では協議会として活動を開始し、法人格取得に向けた準備を進めました。



協会設立

2025年6月25日

法人格の取得

協議会での活動実績を踏まえ、一般社団法人として「日本ホスピタリティー・テクノロジー協会（JHTA）」を正式に設立

組織基盤の確立

継続的な活動、会員制度運営、資金調達が可能となり、業界DX推進の中核組織として位置づけ



協会設立後の主要活動



標準化活動

HTNG Expressをベースに宿泊業データ標準化WGを立ち上げ、国内外ベンダーとの実証を推進



教育・人材育成

AI活用講座やセキュリティ研修、資格制度設計をスタート。おもてなしアカデミーを開講



国際連携

AHLAやHTNGと意見交換を進め、事例共有や国際標準との接続を強化



調査事業

観光庁の「観光DX推進に向けた調査事業」に採択され、官民連携を本格化

調査事業の採択内容

課題の明確化

- 館内システム連携の非効率性
- 国際標準未対応による競争力低下
- 行政連携の非効率
- AI・自動化活用の制約

1

WG設立・標準調査

2

データ項目・コード表の棚卸し

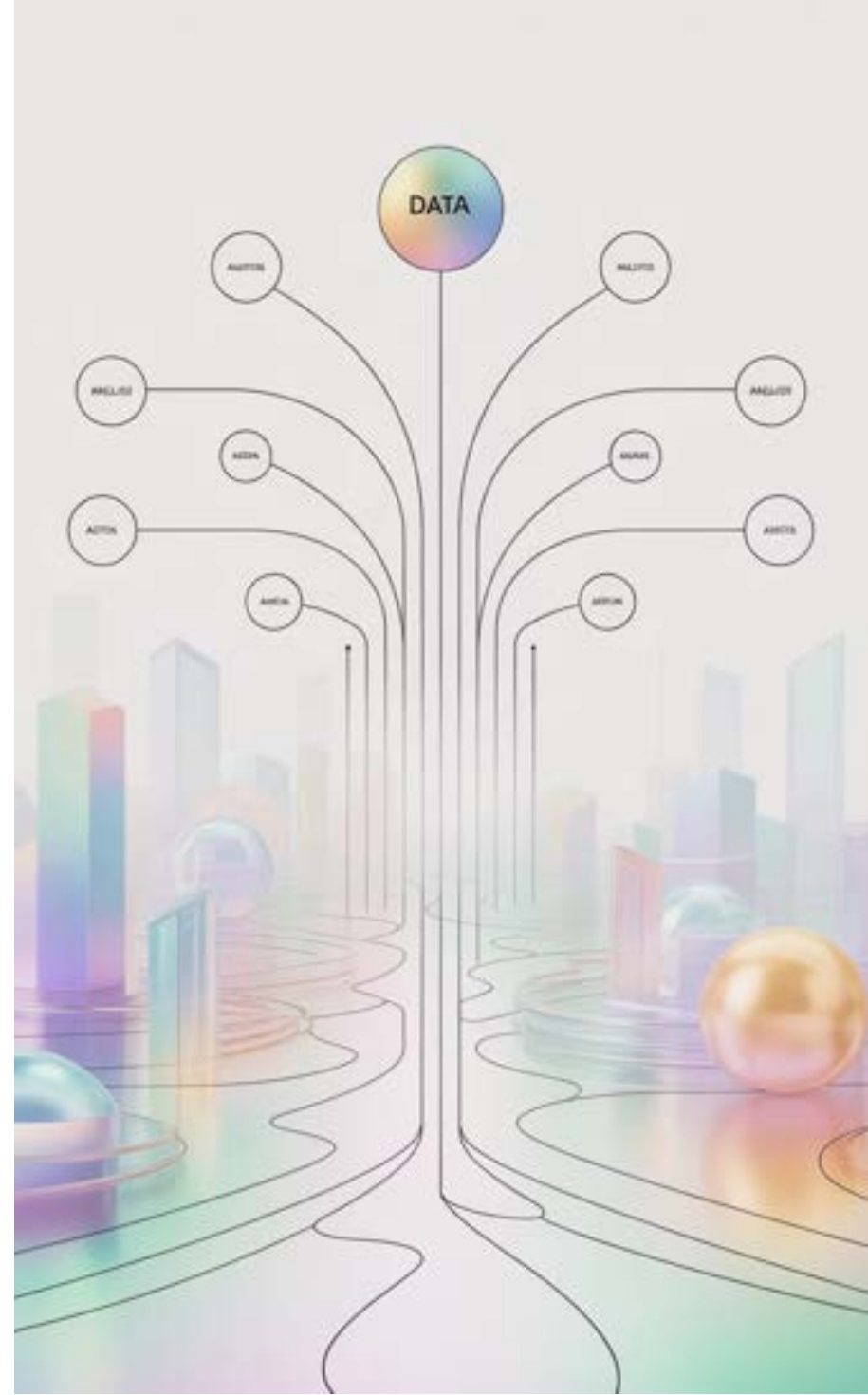
3

共通API仕様の検討

4

次世代サービス拡張API検討

目標：業務効率化、イノベーション促進、公共性強化、国際競争力確保の実現



おもてなしアカデミー

2025年9月10日 正式
開講

教育内容

- AI活用の実践手法
- データセキュリティ基礎
- DXツール運用法
- 宿泊業特化カリキュラム

目的

- 接客サービス高度化
- デジタル人材育成
- 国際競争力の向上

① 会員向けにAI・DXリテラシー教育を提供する専門教育機関として位置づけ

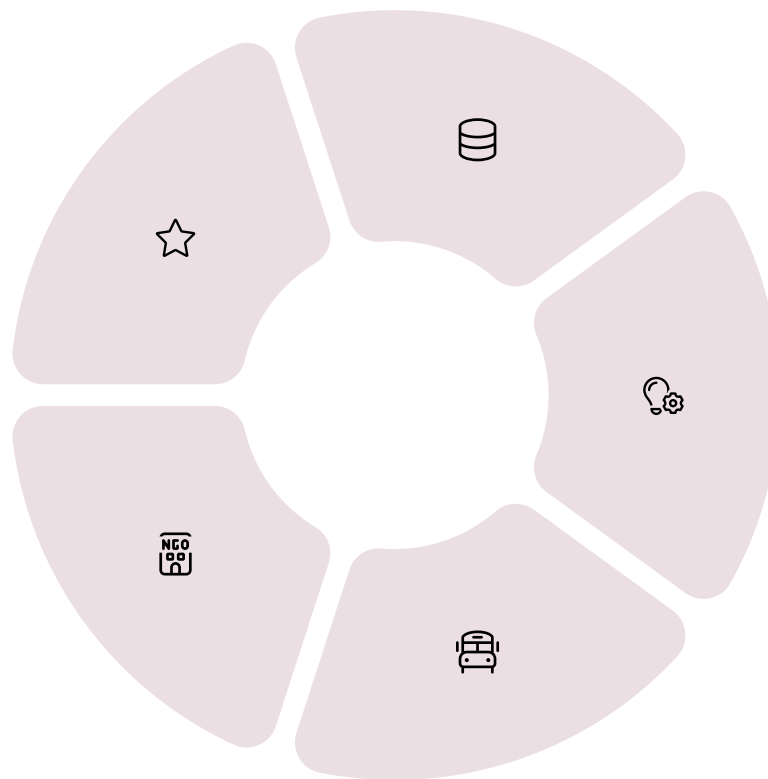
JHTAの5つの重点機能

標準化

データフォーマットやAPI仕様統一による互換性向上

政策提言

業界の声を反映し規制環境整備を推進



データ利活用

収集データの有効活用で業界全体の収益性向上

新技術実証

最新技術の検証を通じた宿泊業界への導入

人材育成

デジタル人材育成で業界全体の技術力向上



現在の段取りと優先順位

1 — FY2025上期～（重点フェーズ）

標準化（データ標準化）、新技術実証（海外・ベンチャー×PMS×宿泊施設のPoC）、人材育成（AI/セキュリティ人材育成、無料講座、資格試験）

2 — FY2025下期～（展開フェーズ）

データ利活用（宿泊施設・行政への提供）を本格化

3 — 通年（基盤フェーズ）

政策提言（マイナンバー、防災対応、AIやセキュリティ認証制度）を継続実施

✔ 教育、認証、データ利活用を基幹施策に位置づけ、差別化とブランド力を強化。収益基盤は会費、データ利活用、教育プログラム、セミナーで構築

ステークホルダー別メリット

大手チェーンホテル ビジネスホテルチェーン 大手旅館チェーン	セキュリティ強化、データ利活用、人材教育、研究・集団交渉、海外ベンダー・ベンチャーとのPoC、情報交換、補助金・保険獲得容易化
個別ホテル・旅館 ペンション・民泊施設	人材教育、セミナー参加、新商品紹介、補助金・保険獲得容易化
民泊施設（小規模）	簡易教育、情報アクセス、導入コスト低減支援
大手PMS・業界ベンダー	標準化による開発・運営コスト削減、認証準拠で補助金・保険獲得容易化、業界内でのブランド価値向上、宿泊業界への販促機会拡大
他業種メガベンチャー 新興ベンチャー	業界参入容易化、PoC機会、販路拡大
海外ベンダー	日本進出機会、市場情報、PoC機会

宿泊業界全体にとって「デジタル先進性を示すブランド価値向上」という効果があり、JHTA参画の意義をさらに高めています。



3年後の姿（2028年イメージ）

300

会員数規模

宿泊施設・ベンダー・大学・投資家を含む

数千

標準API導入施設

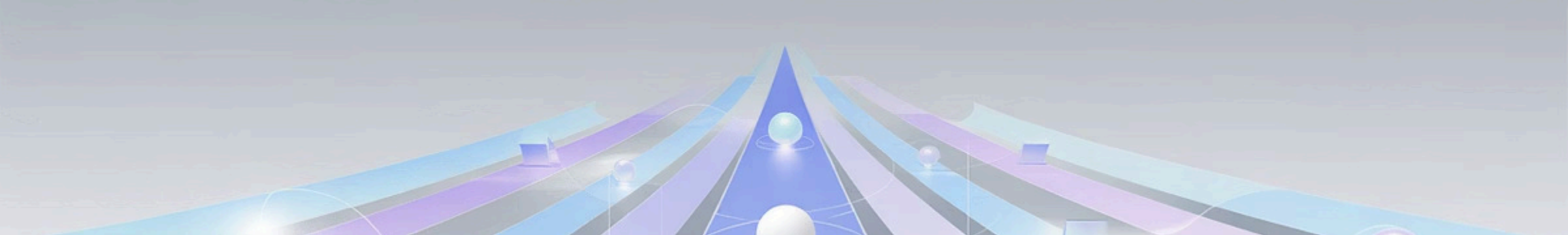
全国でのデファクト化達成

教育・認証のJHTAブランド化

AI/セキュリティ資格の普及、認証が保険・補助金条件に直結する仕組みを確立

国際連携の定着

HTNG/AHLAと共同イベント開催、グローバル標準との完全整合を実現



現在の検討方針

01

段階的推進

標準化→新技術実証→人材育成→データ利活用を順次展開し、政策提言は常時実施

02

収益化戦略

データ利活用を収益化の柱に据え、教育・認証基盤を活かして持続可能な事業モデルを構築

03

ステークホルダー参画促進

各層のメリットを明確化し、参画動機を強化する仕組みを整備

04

技術革新の取り込み

PoCや共同研究で最新技術を積極的に導入し、業界のスピード感を向上

会員制度の設計



宿泊施設

無料会員枠を中心とした参加形態で、最新情報配信と合同勉強会を提供。業界全体の底上げと包括的サポート体制を整備



テクノロジーベンダー／PMS

有料会員を中心にWGを主導し、技術標準化の推進に積極参画。業界技術革新をリード



宿泊₄団体

オブザーバーとして参加。大手企業と中小企業の課題を持ち寄り、業界全体の最適化を図る調整役



組織体制と今後の展開



戦略専門委員会

委員長：杉田氏
全体戦略の立案と方針決定



技術専門委員会

委員長：原氏
データ標準化、HTNG活用、セキュリティ・データ利活用を統括



デジタル人材育成専門委員会

委員長：三浦氏
AI利活用部会とおもてなしアカデミーの企画・運営

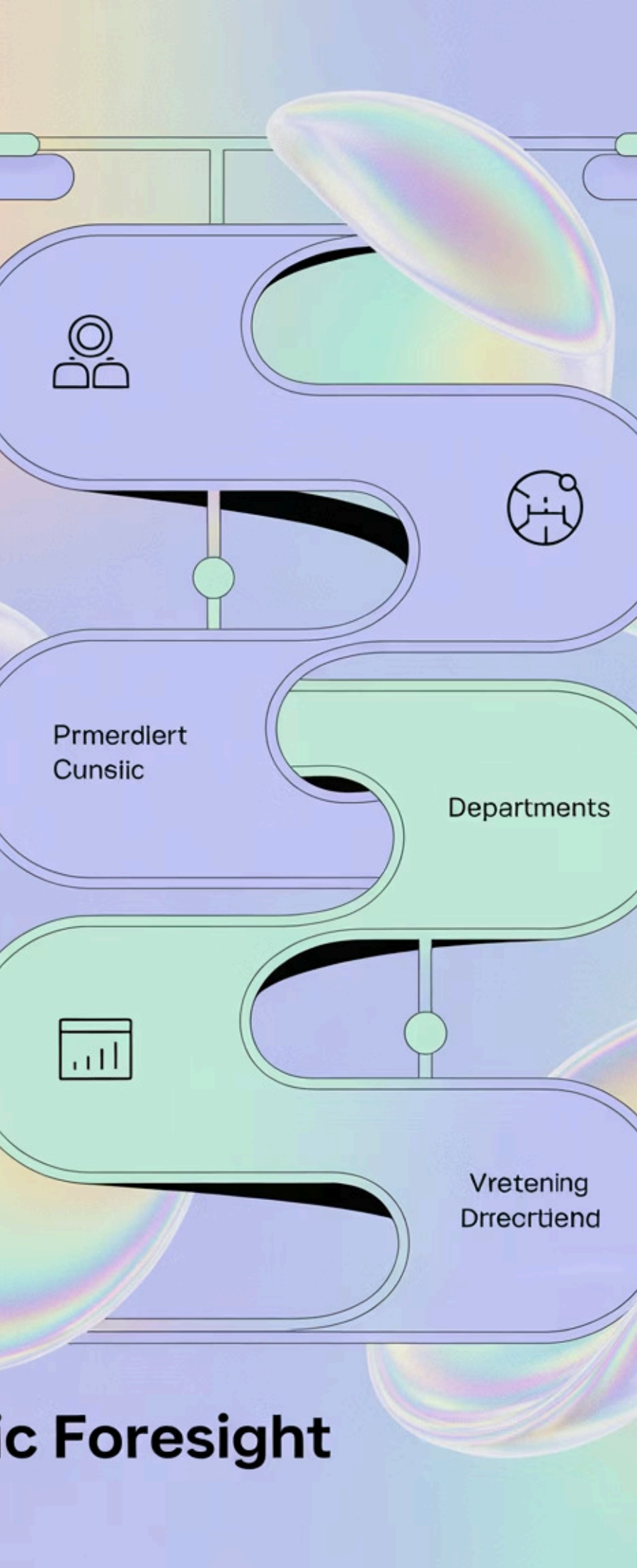


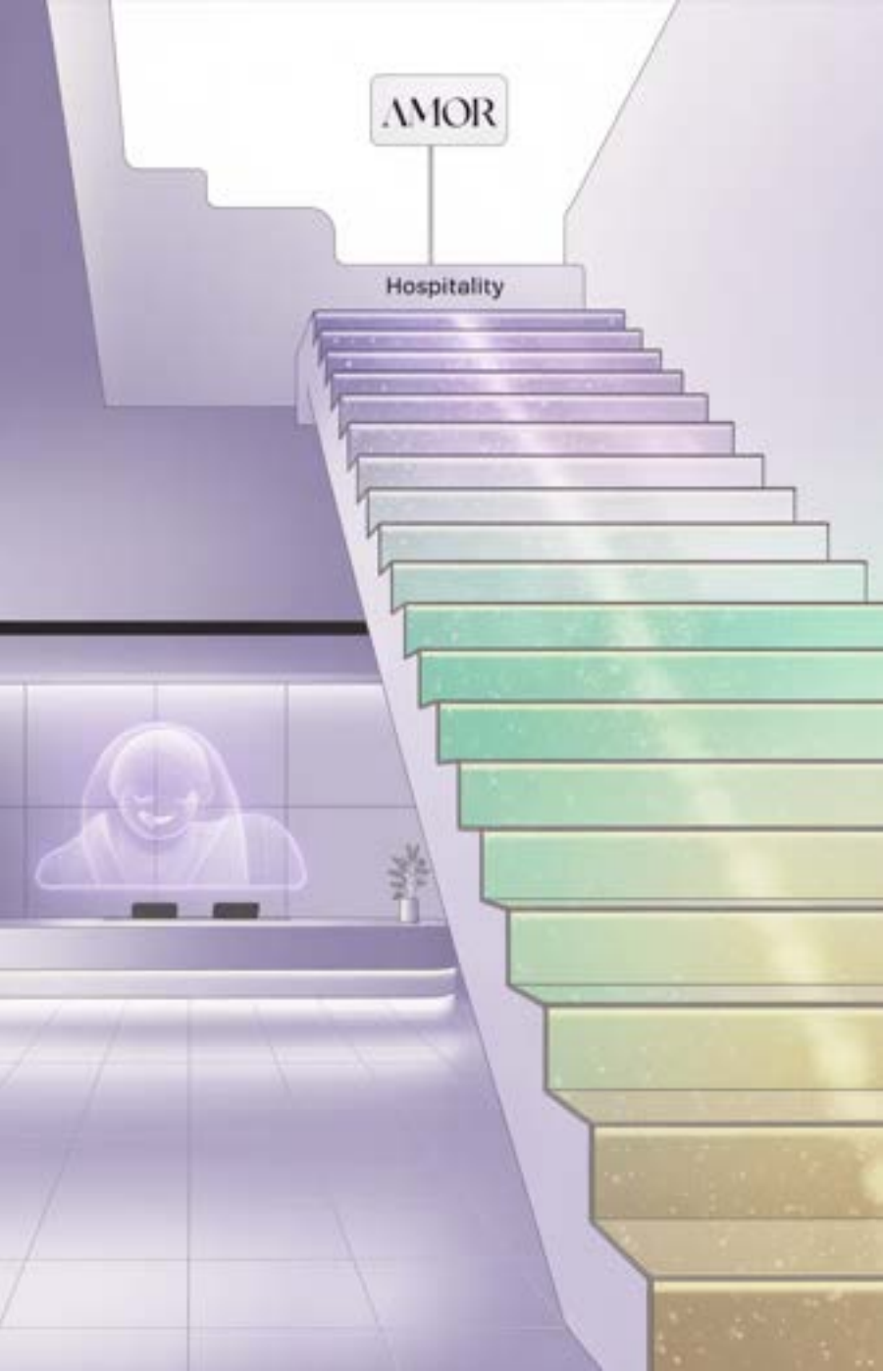
国際連携・学術専門委員会

委員：市井氏、小林氏（國學院大學）
国際標準との連携、学術基盤整備

2026年1月15日
「設立記念フォーラム（成果共有フォーラム）」開催予定

2026年以降
標準仕様を基盤とした実証事業の全国展開、DX認証制度（仮称「DXマーク」）の導入検討、海外ベストプラクティス共有と政策提言活動を継続





全体まとめ

政策基盤整備期

観光庁の検討・実証（令和4～6年度）で技術的・制度的基盤を整備

民間移行期

報告書で行政フェーズが完結し、民間主導への移行を明確化

組織設立期

2025年3月に協議会設立→6月に一般社団法人として協会を正式設立

本格運営期

標準化・教育・データ利活用・国際連携・政策提言を統合的に展開し、業界全体のDXを推進

JHTAIは、観光庁の政策主導から民間自立への橋渡しを担い、日本の宿泊業界におけるデジタル変革の中核組織として、持続的な成長と国際競争力向上を支援しています。